

最近の SCOPE の動向

「来年は“うま”くいく アベノミクスは買いた」

昨年末、東京証券取引所大納会での安倍首相の発言です。

午年(うまどし)の今年はまさにアベノミクスの成否が問われる正念場です。

是非“アベノミクスの買い”が続き一日も早く国民すべてがアベノミクスの成果を実感として味わえればと思います。

さてSCOPEの年明けですが、例年通り、来年度の技術支援業務の入札業務の準備等々、最多忙な日々が始まっております。

今年もSCOPE職員一同、港湾空港に関する専門技術集団として、皆様のご期待に全力を挙げてお答えしていく所存でございますので、益々のご支援をお願いいたします。

それでは、前号以降のSCOPEの動向についてご報告いたします。

初めに平成25年度の海上工事施工管理技術者および空港工事施工管理技術者の認定試験の結果についてです。海上工事施工管理技術者は、1次受験者総数286名で2次試験合格者は148名、合格者総数は、2535名となりました。

また空港工事施工管理技術者は、受験者総数191名、合格者は69名、合格者総数368名です。

また海上工事施工管理技術認定登録者の内611名が今年度5年ごとの更新を迎えます。できるだけ多くの方の更新をお願いいたします。

次に、調査研究成果の対外発表活動についてです。

12月に土木学会「第31回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会」において、次の2件の論文発表を行いました。

1件目は、「総合評価方式の現状 港湾空港工事を中心として」に関して平成22年度以降実施してきた入札契約過程のリアルタイム・モニタリングの成果として得られた入札契約実態、加算点付与と落札率の関係及び総合評価方式の課題について取りまとめたものです。

2件目は、「空港工事技術者の資格と教育について」に関して近年の空港工事の減少に伴う空港工事の専門技

術者の減少傾向において十分な経験と専門知識を持った技術者を確保するための資格認定制度の重要性についてです。

次にSCOPE講演会についてですが、第22回においては、新日鉄住金エンジニアリング(株)洋上

風力事業化推進室長の酒井浩二様から「欧州の事例から見える我が国洋上風力発電の課題」として洋上風力発電の先進国である欧州各国と我が国との洋上発電設備の設置海域の水深条件等の違いによる技術的、コスト的な課題についてご説明いただきました。

第23回においては、経済産業省 資源エネルギー庁新エネルギー対策課長の村上敬亮様から「再生可能エネルギーの導入促進に向けた政策の動向」として福島県浮体式洋上ウインドファームの実証研究事業を通して得られた、今後の課題と方策、見通しについてご説明いただきました。

次回2月17日第24回 電源開発(株)環境エネルギー事業部 審議役 吉村豊様の「実証研究を通じた洋上風力発電の課題」をもって今年度の洋上風力発電関連の講演が一区切りとなります。多数のご参加をお願いいたします。

最後に、海外事業関連についてです。

新法人移行に伴い、海外事業について、従来以上に積極的に取り組んできておりますが、日本企業が海外進出するうえで大きな障害の一つは、契約の問題です。本年度は、京都大学経営管理大学院客員教授で当財団の客員研究員兼理事の大本俊彦先生に5月からホームページ上で「新しい建設契約を考える」というコラムを執筆頂いてきました。1月の第6回「後の喧嘩先にする」で最後になりました。是非ご参考にいただければと思います。



業務執行理事
平林 憲行

CONTENTS

- 1 最近のSCOPEの動向
- 2 第22回SCOPE講演会の報告
- 2 「第5回理事会」の開催報告
- 3 土木学会「第31回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会」において調査研究成果を発表
- 4 平成25年度 海上工事施工管理技術者認定試験及び空港工事施工管理技術者認定試験の結果
- 5 平成25年度研究開発助成 助成研究者の決定
- 6 SCOPE 現場訪問 広島港出島地区廃棄物等埋立処分場事業
- 8 SCOPEからのお知らせ

第22回SCOPE講演会の報告

(経営企画部 公益推進課長 入部 忠道)

12月17日16時より、新日鉄住金エンジ 洋上風力事業化推進室長 堺 浩二 氏を講師に迎え、「欧州の事例から見える我が国洋上風力発電の課題」と題してご講演をいただきましたので、報告いたします。



講演の要旨は以下のとおりです。

1. 洋上風力発電の基礎構造の種類

- 着床式の構造及び標準的な水深は、以下の通りである。

- ① モノパイル式 水深：～ -30m
 - ② ジャケット式 水深：-30m～ -50m (-100m)
- 浮体式は、水深-100m以深を対象としており以下のような構造がある。
 - ③ TLP式 (テンション・レグ・プラットフォーム)
 - ④ Semi-Sub式 (半潜水型)
 - ⑤ SPAR式 (縦長大型ブイ係留)

- ※ 現在の構造物の80%以上が、モノパイル式基礎を採用している。

2. 欧州におけるモノパイル式基礎を用いた風力発電施設の施工法

- パイルの建込、タワーの接続、ナセル及びブレードの取付作業は、SEP台船で行う。
- モノパイルとタワーの間のトランジションピースで角度調整を行う。
- ブレードの取付方法は、タワー上のナセルに1本ずつ

取り付ける方法と、3本付けた状態のナセルをタワーに取り付ける方法がある。

- ※ 現在は作業性の関係より、1本ずつ取り付ける方法が主流である。

3. 作業用船舶

- SEP台船：台船部分をリフトアップすることで潮流やうねり・波浪の影響が少ない。

- ※ 最近ではDPS (ダイナミック・ポジショニング・システム：GPSと360°回転するスクリューにより位置決めを行う装置)を持つ作業船が主流である。

- 附帯設備工事やメンテナンス工事用作業船が必要であり、ヨーロッパでは双胴船タイプがタワーとの接舷能力が高いことより活用されている。(波高2m程度までは作業可能)

- SEP台船の大型化が進んでいる。

- 日本の洋上風力のトレンドを見極めて、作業船を準備する必要がある。

4. 洋上風力市場拡大に向けての動きと課題

- 経産省：洋上風力FIT (固定買取価格制度) の設定を目指している。(平成26年1月閣議決定?)

- ※ 浮体式洋上風力は設備費が高いため商業ベースに乗るまでは削減が必要である。

- 国交省：港湾区域での洋上風力エリアのゾーニング：洋上風力施工船の規格・基準の整備

- 人材育成：海洋工学系の大学はあるが、就職先が不透明なことに問題がある。

小学生を含めた教育 (海洋への興味) も重要である。

- 訓練：オフショアサバイバルトレーニングの必要性。(ヘリコプターからの脱出訓練までやるとは驚きました)

「第5回理事会」の開催報告

(経営企画部 総務課長 木崎 朋弘)

一般財団法人発足後、5回目の理事会を12月10日 (火) 尚友会館8階の尚友倶楽部で16時から開催しました。

理事会には理事6名、監事2名が参加し、当センターの西川会長を議長として議事が進められ、「SCOPEの最近の動きについて」5件を報告いたしました。今回の理事会においての審議事項はなく、報告事項については事務局より報告を行ないました。報告した内容は以下のとおりです。

【報告事項】

(1) 「平成25年度収支見込みについて」

今年度の収支について説明を行ない、業務が順調に推移しており、当初どおりの決算を行える事を報告いたしました。

(2) 「20周年記念事業について」

平成26年5月30日に設立20周年を迎えるにあたり、記念事業について報告いたしました。

- ① SCOPE20周年史の編集 平成26年9月末日発行予定
- ② SCOPE20周年史ダイジェスト版作成 平成26年5月末日発行予定

- ③ SCOPE記念講演会の開催 平成26年7月4日（金）
 講師：磯部 雅彦先生（高知工科大学 副学長） 16:00 ～ 17:20
 場所：東京會館（東京都千代田区丸の内3-2-1）

(3) 「平成24年度優良業務表彰について」

本年受賞した局長表彰1件・事務所長表彰5件及び土木学会より受賞した表彰案件について報告いたしました。

(4) 「海外プロジェクトの取組みについて」

① ベトナム技術協力に関する概要

本年度SCOPEが行なった海外プロジェクトへの取組みの中で、ベトナムの港湾関係技術支援として、港湾局及び国土技術政策総合研究所において、日本の技術基準を基本としてベトナムの技術基準作成の支援を行なっているところで、SCOPEとしては、港湾工事標準仕様書の英訳を下に、協力の枠組みを模索中である旨の報告を行ないました。

② 港湾工事共通仕様書（英語版）紹介

③ 平成25年度に海外出張の研究成果7件について報告しました。

- | | |
|------------------------|----------------|
| 1) 国際港湾協会第28回ロサンゼルス総会 | 日程：5月6日～ 10日 |
| 2) 2013年度空港・舗装会議 | 日程：6月8日～ 15日 |
| 3) 英国Piers調査 | 日程：6月26日～ 7月5日 |
| 4) 第6回アジア土木技術国際会議 | 日程：8月19日～ 25日 |
| 5) ベトナム技術協力事業に係わる関係者会議 | 日程：10月19日～ 22日 |
| 6) ミャンマー・タイ港湾物流視察 | 日程：10月20日～ 25日 |
| 7) 第14回北東アジア港湾シンポジウム | 日程：11月10日～ 13日 |



(5) 「平成23年研究開発助成の成果について」

7月2日に行なった、研究助成報告会の研究成果6件について報告いたしました。

- ①『浚渫土とスラグを活用した低レベルの放射能に汚染された固形廃棄物の遮蔽・遮水のための地盤材料の開発』
 土田 孝氏（広島大学教授）
- ②『気候変動を考慮した海岸防護施設の耐波設計とライフサイクルマネジメントに関する研究』 間瀬 肇氏（京都大学教授）
- ③『浚渫砂を用いた環境に優しいブロック製作技術の開発』 春日井 康夫氏（九州大学教授）
- ④『浮体構造物用軽量コンクリート骨材としてのゴムチップの利用技術開発』 濱田 秀則氏（九州大学教授）
- ⑤『練混ぜ水に海水を用いた混合セメント中の鉄筋腐食に関する研究』 大即 信明氏（東京工業大学教授）
- ⑥『異なる積算方式の適用された工事入札結果の研究 -施工パッケージ型積算導入以前の現状分析-』
 森本 恵美氏（徳島大学助教）

最後に、今回の理事会の開催にご協力いただきました関係者の皆様に感謝を申し上げ、報告とさせていただきます。

土木学会「第31回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会」において調査研究成果を発表

（建設マネジメント研究所 公共調達支援総室 上席研究員 高木 栄一）

12月11日に土木学会で開催された標記研究発表・討論会において、SCOPEの自主研究成果を発表しました。発表内容は表-1のとおりです。

表-2は、表-1の論文で発表したデータの一部で、平成24年度に契約された港湾空港工事（国土交通省8地方整備局発注）の予定価格帯別のデータ（工事件数、調査基準価格比率、落札率、落札者の順位（価格、加算点））です。

1年前の第30回研究発表・討論会においても、自主研究成果2件を発表しています（「港湾空港建設工事の総合評価方式について」「総合評価方式に関する一考察（除算方式について）」）。※以上3件の論文は、SCOPEのHP（[TOP](#)>発表論文等）にてダウンロードできます。

表-1 SCOPE自主研究成果発表内容

「総合評価方式の現状 ～港湾空港工事を中心として～」

1. 総合評価方式の実施状況（47都道府県・51主要市、1,722市区町村）
2. 港湾空港工事の入札契約実態（平均落札率の推移、工事規模別の実態、二極化への対応と地方整備局の実態）
3. 加算点付与の状況と落札率（農林水産省の総合評価方式、加算点付与の状況と落札率）
4. 総合評価方式の課題（技術提案評価型、施工能力評価型、施工体制確認型、一括審査方式）

公共調達支援総室では、平成22年4月に設立以来、入札契約制度のリアルタイム・モニタリングを継続して実施してまいりました。また、その成果を体系的にとりまとめるとともに(「公共調達ガイドライン ～SCOPEからの提言～」平成23年1月)、全国で講演会を実施し(「公共調達を考える講演会」「発注者のための公共調達講演会」「公共調達を考えるSCOPE講演会」)、学会での論文発表とあわせて、総合評価方式の導入経緯・現状・抱える課題・解決策の方向性を提言して参りました。当初から提案してきた海上工事施工管理技術者資格や作業船保有については、総合評価方式で加算されるなど、研究の成果も表れています。

現在、我が国で実施されている総合評価方式は、加算点に差がつかないため、最終的には価格競争に陥らざるをえないという大きな課題があります。しかしながら、我が国の入札契約の現状を踏まえると、今後とも一般競争入札(公募型指名競争入札を含む)・総合評価方式(特に技術提案評価型、施工体制確認型)が中心を占めることは間違いのないと思われます。

このような状況のもと、SCOPEでは引き続き総合評価方式を中心とした入札契約制度に注目し、自主研究を継続して参ります。また、研究成果を多くの方に認識して頂き、少しでも課題の解決に繋がるよう、近いうちにHPを利用して情報発信をしていく予定にしております。

表-2 平成24年度に契約された港湾空港工事の予定価格帯別のデータ

予定価格			工事件数	予定価格 (百万円)	調査基準 価格／予定 価格 (%)	落札率	落札者の順位	
						(%)	価格	加算点
5.8億円以上	計	71	-	-	-	-	-	-
	平均	-	1277	87.31	88.10	1.73	1.17	
2.5億円以上	計	209	-	-	-	-	-	-
	平均	-	696	86.75	87.98	1.97	1.27	
0.9 ～ 2.5億円	計	209	-	-	-	-	-	-
	平均	-	157	85.95	89.13	1.96	1.36	
0.1 ～ 0.9億円	計	154	-	-	-	-	-	-
	平均	-	47.7	85.23	90.71	1.32	1.29	
1千万円以下	計	16	-	-	-	-	-	-
	平均	-	6.3	-	87.58	1	1.19	

平成25年度 海上工事施工管理技術者認定試験及び空港工事施工管理技術者認定試験の結果

(審査・認定部 主任研究員 島田 伊浩)

「海上工事施工管理技術者認定試験」の結果

「海上工事施工管理技術者認定試験」は、平成20年度に第1回が実施され、本年度は6回目となります。本年度の試験の結果について報告します。

海上工事施工管理技術者を受験するためには、

- ・「一級土木施工管理技士」あるいは「技術士(建設部門に限る)」の資格を有していること。
- ・「海上工事」の実務経験が24ヶ月以上あること。
- ・次のいずれかの条件を満足していること、「受験する資格分類の海上工事」において、「技術管理業務の実務経験」が12ヶ月以上あること、又は、「監理技術者、主任技術者としての実務経験」が2回以上あることが必要です。

本試験は、1次試験(択一式試験)と2次試験(面接試験)の判定により合格となります。

1次試験は、8月18日に札幌、東京、大阪、福岡の4会場で行いました。受験者は286名で、合格者は153名でした。

2次試験は、11月中旬から札幌、東京、大阪、福岡の4会場で行いました。2次試験は、「経歴書」及び「経験論

文」にもとづき、「施工経歴」「総合的施工技術能力」「技術者倫理」について、面接試験により評価しました。

2次試験の結果は、受験者数が153名、合格者数は148名と合格率が96.7%でした。表-1に分類別の試験の結果を示します。

また、本年度、はじめて受験をして合格した人は、50名と合格者の中の34%となります。複数個の資格を取得した人は、50名と34%で、このうち10名の人は3種類目取得了しました。この結果、平成20年度から本年度までの合格者数は、2,535名となりました。(資格分類で試験を行うため、複数の資格取得者は、合格者数に重複カウントされています。)

表-1 海上工事施工管理技術者認定試験2次試験結果

資格分類	受験者数	合格者数
I類(浚渫)	39名	38名
II類(コンクリート構造物)	90名	89名
III類(鋼構造物)	24名	21名
合計	153名	148名

※ 2次試験受験者数には、平成24年度1次試験に合格し平成25年度の1次試験を免除された者を含みます。

「空港工事施工管理技術者認定試験」の結果

「空港工事施工管理技術者認定試験」は、空港工事の品質確保および安全な施工技術の向上等に貢献することを目的とし、平成23年度に第1回が実施され、本年度で3回目の試験となります。本年度の試験結果について報告します。

空港工事施工管理技術者を受験するためには、「一級土木施工管理技士」又は「技術士(建設部門に限る)」の資格を有していることと、「空港土木工事」において3ヶ月以上の「実務経験」を有している必要があります。

この試験は、択一式と経験論文および専門論文の記述式で行います。

本年度の試験は、8月18日に札幌、東京、大阪、福岡の4会場で行い、受験者は156名でした。

試験の結果は、合格者は69名で、合格率は44.2%でした。

過去の合格者数は、平成23年度は222名、平成24年度は77名で、今回の試験を含めた合格者数は368名となります。

表-2 空港工事施工管理技術者認定試験結果

申込者	受験者数	合格者数	合格率
191名	156名	69名	44.2%

海上・空港工事施工管理技術者認定試験の合格者は、「登録」手続きをすることによりSCOPEが認定する「海上・空港工事施工管理技術者」となりますので、合格者は登録手続きをして下さい。

また、登録者は、海上・空港工事の実務経験等と技術力の維持向上に向けた自己研鑽が求められます。

■ 海上工事施工管理技術者1次試験及び空港工事施工管理技術者試験のお知らせ

平成26年度の海上工事施工管理技術者1次試験及び空港工事施工管理技術者試験は、平成26年8月17日(日曜日)、札幌、東京、大阪、広島、福岡、那覇の6会場での開催を予定しています。

平成25年度研究開発助成 助成研究者の決定

(経営企画部 公益推進課長 入部 忠道)

SCOPEでは、公益事業として「技術及びシステムの普及・啓発に関する事業」を行っており、その一環として研究開発助成を平成13年度から実施しています。

今年度は研究助成対象として以下の4つの指定課題と、9つの一般課題を設定し、平成25年9月17日から11月30日までの約2ヶ月半の期限で公募いたしました。

指定課題① 港湾、海岸及び空港の施設の健全度評価に関する研究

指定課題② 港湾、海岸及び空港における大規模災害発生後の対応に関する研究

指定課題③ 港湾整備に应用可能性のある海洋開発技術の開発に関する研究

指定課題④ 港湾、海岸及び空港における情報化施工に関する研究

申請された内容について、1月の審査委員会で厳正に審査を行い、新規案件申請分の助成研究者を下表のとおり決定しました。なお、継続案件申請分については、4月末の最終報告内容を評価して決定することとしています。

助成研究者は、平成26年4月から平成27年3月までの1年間で研究開発を行い、平成27年6月開催予定の研究成果報告会で発表を行います。また、研究成果は当センターホームページに掲載します。

研究代表者氏名	所属	役職	研究テーマ
大即 信明	東京工業大学大学院 理工学研究科国際開発工学専攻	教授	40年間海水に曝されたプレストレスコンクリート梁の健全度評価—塩害による有効プレストレスへの影響—
小野 憲司	京都大学防災研究所 共同研究部門港湾物流BCP研究分野	教授	南海トラフの巨大地震等の大規模災害発生後の港湾及び海岸保全施設の速やかな復旧に向けた海上工事施工能力の継続性確保に関する研究
長尾 毅	神戸大学 都市安全研究センター	教授	栈橋の地震被災後の供用可能性判断手法の開発
土田 孝	広島大学大学院 工学研究院社会環境空間部門	教授	巨大地震に備える広域廃棄物処分のための海面処分場の設計と構造に関する研究
林 和彦	香川高等専門学校 建設環境工学科	准教授	栈橋下面コンクリートのかぶり品質の非破壊評価方法の開発

Site Visit

SCOPE 現場訪問

—環境に配慮した日本一の処分場を目指して—

広島港出島地区廃棄物等埋立処分場事業



お話を聞いた人

中国支部

支 部 長 大村 武史さん

調 査 役 中川 裕介さん

田宮 厚実さん

テクニカル・エキスパート 前田 史男さん

下倉 良一さん

堀之内 章宏さん

People who create port and airport.

産業と暮らしを支える廃棄物処分場

広島市街地に隣接する広島港出島地区廃棄物等埋立処分場は、県西部地域から発生する廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全を図るために造られたもので、平成15年から広島県が処分場の工事に着手している海面埋立による廃棄物処分場です。

面積は約18ha、廃棄物の埋立容量は190万㎡で、埋立期間は平成26年春(予定)から10年間。広島県環境保全公社が受入施設等の整備と運営を行います。

計画当初、処分場周辺には道路交通騒音の環境基準が未達成の地点があったため、廃棄物を海上搬入することにしていましたが、幹線道路が整備され交通騒音が改善したことや、リサイクルの進展により廃棄物処分量が減少したことなどの状況を踏まえ、平成23年に海上搬入から陸上搬入に変更しました。

広島県が策定した計画では、脱着式コンテナを投入台船に積載して廃棄物を投入する方式が採用されていましたが、作業時の安全性の確保や効率の向上、投入台船の開発、コスト面等の技術的な課題がありました。

「こうした課題を解決するため、SCOPEが投入システム検討業務を受注、検討委員会で専門家の意見を聞きながら、県の構想した陸上搬入システムの具体化を図ることになったのです」(支部長 大村さん)

平成24年度には、SCOPEの提案した具体化計画に基づき投入台船と係留施設の詳細設計業務を実施。平成25年度からは投入台船の建造工事監督補助等の業務も行っています。



▲係留された投入台船

DATA 広島港出島地区廃棄物等埋立処分場事業

- 整備内容:埋立処分場(面積18ha)
- 事業期間:平成11年～平成26年



People who create port and airport.

検証を重ねて生まれた解決策

投入システムの計画や実施設計を考えるにあたって、複数の課題を克服する必要がありました。

「投入システム計画段階では、環境対策をした上で、安全で効率的なシステムを立案することが難しかったですね。実施計画段階では、投入台船内の安全な作業スペースを確保しながら建造コストを削減させることが大変でした。密閉式ダンプの走行軌跡を何回もシミュレートし、投入台船の平面配置計画を考えました。解決策として投入台船内の密閉式ダンプの方向転換にターンテーブルを活用することで、安全を確保しつつ作業スペースを縮小することができ、建造コストも削減することができました」(調査役 中川さん)

People who create port and airport.

周辺環境への配慮が行き届いた対策

今回の取材では、廃棄物投入台船を出島処分場に吊り込む作業の現場に同行することができました。取材時は、重量約1000トンの投入台船を、2200トン吊りクレーン船で吊り込む作業が行われていました。

「起重機船の吊りワイヤーロープが投入台船のテント建屋に接触して建屋を傷つけないように、ガス管等で養生しています。投

入台船の建造には特別な新技術は用いていませんが、造船工事の根幹となる溶接については、本部や羽田支部の協力をもとにSCOPE全体で取り組み、羽田空港D滑走路工事等で培った溶接管理のノウハウを活用しました」(調査役 田宮さん)

また、この整備でもっとも重要視されたことのひとつが環境への配慮です。

「市街地や特別支援学校に近接することから、環境への配慮を最優先に業務を進めてきました。テント建屋、密閉式リアダンブによる環境対策を重視した投入システムを立案し、有識者による委員会でも検討していただきました。特に投入台船に設置する建屋はテント構造で、遮蔽物のない海上での強風に対しての安全性をどのように考えるかということが非常に重要でした。委員会での意見を参考に、広島気象台開設当時の気象データ分析等を行って設計風速を定めるとともに、台風の来襲頻度の高い沖縄県での事例を参考にして構造を決定しました」(調査役 中川さん)



▲投入台船の溶接確認状況

環境を守ることを最優先に考え、SCOPEが培ってきた知識と経験が生かされたこの処分場は、出島地区のみならず広島県内の産業と暮らしを支える非常に重要な施設になりそうです。



▲投入台船内部、ターンテーブル



▲投入台船内部、集塵システムとミストシステム

People who create port and airport.

Voice

現場からの声

【支部長 大村 武史さん】

中国地方は製造業を中心にした産業が盛んで、本業務も広島県内の産業を支えるもののひとつと感じています。また、瀬戸内海側、日本海側とも景観が美しく、観光業も盛んです。今回の環境に配慮した廃棄物投入計画は、広島港の美しい景観に配慮したものにもなっています。SCOPEでは公共事業に対する支援業務等を多く実施していますが、中国地方の特性を十分に理解したうえで中国地方のポテンシャルが少しでも向上するよう心がけて業務を実施しています。

【調査役 中川 裕介さん】

この処分場の特徴は、廃棄物の受入から投入までの全てにおいて、飛散防止対策を取り入れた全国的にも類を見ない施設設計を行っていることです。発注者、受注者ともこのような施設の設計は初めての経験で設計の事例が皆無であり、環境対策を満足した上で、安全で効率的、かつ経済的なシステムを立案するという課題を解決しなければなりません。そのため有識者による委員会の開催や各分野の専門家に相談を行うなど、右往左往の連続で課題解決に奔走した3年間でした。

今回、計画通りに無事投入台船が場内へ搬入され、ほっとすると同時に、よい経験をさせていただいたと感じています。この事例が、今後この種の廃棄物処分場整備のさきがけとなり、少しでもお役に立てれば幸いです。



▲左から前田さん、大村さん、堀之内さん、中川さん、田宮さん、下倉さん

【調査役 田宮 厚実さん】

監督補助業務ということで、投入台船建造工事に係る建造設計照査、検査立会に携わることができました。これまで30数年間、港湾工事関係の職場に勤務し、港湾・空港の整備を行ってきました。ですから今回の投入台船建造工事の最初の施工計画打合せで、造船所担当者との意識の差に相当のギャップを感じました。土木の世界ではなく船の世界、“造船の世界”です。鋼材加工はプラズマ切断(NCデータ作成、自動切断)で、鋼材へのケガキ等は一切なし。切断面は非常に綺麗なものでした。

平成26年1月27日冬晴れの穏やかな日に、投入台船は廃棄物処分場の中へ搬入されお披露目となりました。羽田空港支部加藤調査役には、猛暑のなか焼けたデッキ上や船倉のなかで技術支援をいただき、とても感謝しています。この経験を今後の業務に生かしていきたいと思います。

People who create port and airport.

Voice

処分場の施設整備・運営を担う

一般財団法人広島県環境保全公社の岡村さんと松下さんにお話を伺いました。

各企業での廃棄物の減量化や再利用化が進み、産業廃棄物の埋立処分量は大幅に減量してきました。しかし、企業が努力しても最終的には埋立処分せざるを得ない産業廃棄物が出てしまいます。このために公共関与による産業廃棄物の処分場を設置して、県経済の中核である製造業等を支えていく必要があります。

出島地区処分場の計画・設計等に当たっては、海面最終処分場についての高度で幅広い知識が必要です。SCOPEさんには技術面・コスト面等の無理難題を色々と検討していただきました。今までこのようなシステムは例がありませんから、大変苦労されたと思います。これまでにない、全く新しいものに挑戦していただきました。開業後は環境に配慮した日本一の処分場を目指し、管理・運営していきたいと思いますので、これからもぜひご支援をお願いします。



一般財団法人 広島県環境保全公社
施設整備課専門員 岡村 清司さん(右)
施設整備課技術参事 松下 数男さん(左)

取材・文：(株)ホライゾン

SCOPE からのお知らせ

SCOPEの平成26年3月～4月の主な行事予定

○第31回公共調達講演会

日時： 3月17日(月) 16:00～
場所： 尚友会館 8階会議室
講師： SCOPE 客員研究員 大本 俊彦
講演題目： 新しい建設契約を考える

○平成26年度「港湾工事積算基準講習会」の開催のお知らせ

港湾管理者及び民間企業の積算業務担当者等に、港湾工事の積算基準に対するご理解を深めていただくとともに、積算基準の適正な運用が図られることを目的として「港湾工事積算基準講習会」を以下のように開催します。

1 プログラム

プログラム		講師	主な内容
13:30～13:40	開会	—	
13:40～14:00	地方整備局管内の動向について	各地方整備局 北海道開発局 沖縄総合事務局	
14:00～14:45	積算基準 Q&Aについて	(一財) SCOPE	これまで積算基準に対して寄せられた積算 Q&A についての説明
14:45～14:55	休憩		
14:55～15:40	港湾におけるH26積算基準(案)及び損料算定基準の改訂内容等について	港湾局技術企画課 国土技術政策総合研究所	
15:40～16:10	港湾施設の維持管理への取組みについて	(一財) SCOPE	現時点での港湾施設の維持管理の取組みについての説明
16:10～16:30	質疑応答		

2 開催日程等

開催日	開催場所	会場	定員(人)	開催日	開催場所	会場	定員(人)
3月17日(月)	東京	航空会館	200	3月19日(水)	広島	メルパルク広島	100
3月17日(月)	仙台	ハーネル仙台	150	3月20日(木)	福岡	アクロス福岡	200
3月18日(火)	新潟	万代シルバーホテル	100	3月24日(月)	札幌	北農健保会館	100
3月18日(火)	沖縄	健康文化村加チャリリゾート フェストーネ	100	3月24日(月)	名古屋	愛知県産業労働センター (ウイングあいち)	100
3月19日(水)	神戸	ラッセホール	100	5月9日(金)	高松	ホテルパールガーデン	100

3 参加費用

5,000円/人 (受講料3,000円 テキスト代2,000円)

4 その他

土木学会継続教育(CPD)、土木施工管理技士会連合会継続教育(CPDS)及び当センターの海上工事施工管理技術者・空港工事施工監理技術者継続学習についてプログラム認定の申請済み。

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



一般財団法人 港湾空港総合技術センター

U R L: <http://www.scopenet.or.jp> E-mail: info@scopenet.or.jp

本 部: 〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1 尚友会館3階

代 表 T E L: 03-3503-2081 F A X: 03-5512-7515

※本誌は、環境に優しい大豆インクで印刷しています。